

住民の避難行動に結びつく情報提供の充実を目指して

R1.6.12

～第1回「近畿地方メディア連携協議会」を開催しました～

～近畿地方整備局～

近畿地方整備局・大阪管区気象台・マスメディアで構成する『近畿地方メディア連携協議会』を令和元年6月12日に発足しました。第1回協議会では、昨年の7月(西日本)豪雨で発生した甚大な被害が再び繰り返されることのないよう「逃げ遅れゼロ」を目指して、国や府県・自治体が発信する防災情報等を「住民自らの命を守るための行動」に結びつけるため、どのようにすれば切迫感を伝えることができるか、住民一人一人の防災意識向上を図るための取り組みについて議論しました。

第1回近畿地方メディア連携協議会の概要

- 日 時: 令和元年6月12日(水) 15:00～17:20
- 場 所: 大阪合同庁舎第1号館(近畿地方整備局)
- 参加団体: 10社(五十音順)
(株)アドバンスコープ/大阪放送(株)/ (株)京都新聞社
(株)神戸新聞社/ (株)産業経済新聞社 大阪本社
(株)テレビ和歌山/ (株)奈良新聞社、
日本放送協会 大阪放送局/びわ湖放送(株)
(株)福井新聞社
- 議 事: ①「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の取組 【情報共有】
② 近畿地方整備局における水害・土砂災害情報の提供・伝達等の取組 【情報共有】
③ 平成30年7月豪雨等における各団体の取組状況と課題について 【意見交換】

論点①
より分かりやすい情報提供の
あり方は？

論点②
住民に切迫性を伝えるために
何ができるか？

論点③
情報弱者に水害・土砂災害情
報を伝える方法とは？

近畿地方整備局職員による解説報道デモの様子



各団体の防災情報に関する取組状況・意見

<テレビ、ケーブルテレビ>

- ・より身近な地方のアナウンサーがいつもと違って切迫した状況で伝えることが避難に結びつくと考える。
- ・テレビの特性を活かして河川カメラの情報や一般の人が送ってくれる動画を効果的に伝えていきたい。
- ・専門家や地域の防災士に直接リアルタイムで解説してもらおうという取組を実施したい。
- ・行政、団体が実施する訓練にメディアが現場で報道連携する「メディア連携報道訓練」を実施している。
- ・心理的なことも踏まえて国民を守るための勉強会を国主催で開催してもらいたい。
- ・地域防災コラボチャンネルの促進はありがたいので今後詳しく教えてほしい。

<ラジオ>

- ・パーソナリティとリスナーの信頼関係があるため、パーソナリティが台風情報を話した方が身近に感じてもらえる。
- ・情報が多すぎて報道側としては取舍選択が大変。

<新聞>

- ・平成30年7月豪雨の時、新聞で雨の降り始めから大雨に警戒を呼びかける記事を掲載したが、なかなか伝わらなかったため、「大雨時には水路に近づかない」などの注意の徹底をわかりやすく呼びかける記事の充実が課題。
- ・極めて低い避難率に対して、住民にどのように情報のアプローチをかけるかが課題。
- ・二次元コードを情報提供してニュースサイトに戻ってくるのか。メディアとしては自社のサイトに戻ってきてほしい。
- ・情報過多になり、どの情報が一番必要なのかわかりにくい。
- ・7月豪雨の時に緊急記者会見の案内をFaxで通知されたが、デジタルだけでなく紙媒体にすることでより切迫感が伝わり、重要だとわかることもある。



河川調査官



協議会の様子

【問合せ】国土交通省近畿地方整備局 水災害予報センター
〒540-8586 大阪市中央区大手前1-5-44 TEL 06-6942-1141(代表)



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト